
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1443 号 令和元年 6 月 17 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 89 回全国市長会議（通常総会）を開催。当面する重要課題 5 件の決議の決定及び新副会長を選出。	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の退任	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	9

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第89回全国市長会議（通常総会）を開催。当面する重要課題 5 件の決議の決定及び新副会長を選出。

6 月 12 日、第 89 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した。

総会運営委員長の山下・深川市長の進行のもと、立谷会長からあいさつ、西村・内閣官房副長官、石田・総務大臣から来賓祝辞があり、次いで、自治功労者表彰及び新市（福岡県那珂川市）紹介を行った。その後、議事に入り、立谷会長が議長となり、会務報告、平成 29 年度決算報告、令和元年度予算承認を行った。

続いて、各支部提出議案審議経過及び結果について第 1 から第 4 までの各分科会委員長から報告があり、いずれも了承された。

次に、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能な社会保障制度の構築等に関する決議」の 5 件の決議を決定した。

また、役員改選を行い、副会長に三好・江別市長、鈴木・白河市長、加藤・長野市長、牧野・飯田市長、富岡・高崎市長、中野・一宮市長、神出・海南市長、中貝・豊岡市長、松井・広島市長、久保田・宇部市長、大西・高松市長、朝長・佐世保市長を選出したほか、理事、評議員、監事を選任した。

最後に、旧役員を代表して保坂・甲斐市長から退任あいさつが行われた。

同会議終了後、正副会長は、決定した5件の決議の実現方について、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の加藤・総務会長、公明党の山口・代表、里見・参議院国会対策筆頭副委員長、太田・中央幹事にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月11日には、第89回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/06/190613soukai.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月10日～6月14日 ◆◆◆

《6月10日（月）》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつした後、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）の米田・理事から「Jリーグ×地方創生」について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の島田・参事官から「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議（案）」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

《6月10日（月）》

「温泉所在都市協議会総会」を開催。総会に先立ち「理事会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、総務省自治税務局の鈴木・市町村税課長から来賓あいさつ、観光庁の田口・外客受入担当参事官から「観光の現状と外国人旅行者の受入環境整備」について説明を聴取した。

議事に入り、平成30年度収支決算について承認するとともに、令和元年度収支予算（案）、令和元年度事業計画（案）、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

また役員の改選について協議し、会長に齊藤・熱海市長が再任されたほか、22名の役員を選任した。

[財政部]

《6月10日（月）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。

介護保険対策特別委員会正副委員長の選任を行い、委員長に大西・高松市長、副委員長に三好・江別市長、高橋・北上市長、中野・臼杵市長を選任した。

次いで、厚生労働省の野村・国民健康保険課長、橋本・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月12日に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会の幹事会を開催し、上記提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《6月10日（月）》

「**都市税制調査委員会**」を「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する特別提言」のフォローアップを行うため開催。「国際比較でみた都市自治体の税財政」と題し、明治大学政治経済学部教授の星野泉氏から講演の後、意見交換を行った。

[財政部]

《6月11日（火）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告を行った後、意見交換を行った。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。正副委員長の選任を行い、委員長に高橋・稲城市長、副委員長に青山・室蘭市長、山本・天童市長、篠原・四国中央市長を選任した。

次いで、環境省環境再生・資源循環局の土居・総務課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、廃棄物処理対策特別委員会を「環境対策特別委員会（仮称）」へ改組するべく調整を行うこととし、具体的な調整は委員長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月11日（火）》

「水産都市協議会第43回総会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長代行の中村・境港市長あいさつの後、水産庁の矢花・参事官から「漁業法等の改正について」説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、会務報告、平成30年度収支決算を承認するとともに、令和元年度運営方針（案）及び収支予算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した。また、海洋プラスチック等の海洋ごみの流出によって、水産業が影響を受けていることから、今後、海洋ごみ対策を積極的に取り組むよう要請する旨を併せて決定した。役員改選を行い、現役員を再任するとともに、新会長には小林・八戸市長、副会長には大城・八幡浜市長、理事には田畑・いちき串木野市長、監事には越川・銚子市長を選任した。

[経済部]

《6月11日（火）》

「理事・評議員合同会議」を開催。春季支部市長会議における決議等、諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、提出議案の取扱い、決議案の上程、次期役員を選任等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「公益財団法人全国市長会館理事会及び決算報告会」を開催。定款の定めにより、立谷・理事長が議長となり、議事録署名人に理事長及び荒木・常務理事並びに小金井、篠崎両監事を選出した。議事に入り、平成30年度事業報告及び同決算を原案のとおり承認し、評議員会に提出することとした。また、定時評議員会の招集を原案のとおり承認した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《6月11日（火）》

「第1分科会」を開催。委員長の金子・諏訪市長の議事進行のもと、総務省の北崎・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、出入国在留管理庁の高嶋・次長から「外国人受入れ環境整備に向けた取組」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する議案について審議を行い、一議案の一部を除くすべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化」、「地方創生の推進」、「真の分権型社会の実現に向けた都市自治の確立等」、「社会保障・税番号制度における地方自治体支援等」、「参

議院選挙区の合区の解消」、「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築」、「新たな過疎対策法の制定」の8項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月11日（火）》

「第2分科会」を開催。委員長の水谷・網走市長の議事進行のもと、総務省自治財政局の多田・審議官（財政制度・財務担当）から「地方財政の現状と課題」について、内藤・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案について審議し、検討を深めることとしている一部を除き、すべてを採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方税の充実強化」、「地方創生の実現に向けた財源の充実」、「地方の実態を踏まえた歳出改革の実現」、「国庫補助金等の補助単価等の適正化」及び「事業実施状況等に対応した地方債措置の延長等」の6項目とすることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月11日（火）》

「第3分科会」を開催。委員長の黒田・玉野市長の議事進行のもと、まず、厚生労働省の榎本・政策統括官付参事官（社会保障担当）、文部科学省の望月・初等中等教育企画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・環境・文教等に関する議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の議案については、担当の特別委員会における審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の福祉、雇用、環境、教育等の全議案を採択することとした。

次に、「重点提言事項（案）」については、「介護保険、国民健康保険、廃棄物」について18項目、「子ども・子育て」について8項目、「生活保護制度・生活困窮者自立支援制度」について4項目、「障害者施策」について3項目、「地域医療の確保」について4項目、「水道事業」について2項目、「生活環境の保全・整備」について2項目、「義務教育施策」について7項目、「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催」について5項目、合計53項目を採択した。

なお、採択した議案の文案作成及び調整については、会長一任とするとともに、東日本

大震災及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

[社会文教部]

《6月11日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の秀島・佐賀市長の議事進行のもと、国土交通省総合政策局の九鬼・政策課政策調査室長から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省の光吉・大臣官房総括審議官から「最近の農林水産行政」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策等」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保等」、「人口減少社会における所有者不明土地・空き家等対策の推進」、「風水害・雪害・土砂災害等対策の推進」、「運輸・交通施策の推進」、「農林水産施策の推進」、「地域経済の活性化」、「エネルギー施策の推進」の9項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月11日（火）》

「総会運営委員会」を開催。山下・深川市長を委員長に選出するとともに、第89回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「正副会長候補者選考委員会」を開催。久住・見附市長を座長に選出するとともに第89回全国市長会議（通常総会）に推挙する副会長候補者について選考を行い、各支部長から推薦された、三好・江別市長、鈴木・白河市長、加藤・長野市長、富岡・高崎市長、中野・一宮市長、中貝・豊岡市長、松井・広島市長、大西・高松市長、朝長・佐世保市長と、会長から喫緊の課題への対応のため推薦された、牧野・飯田市長、神出・海南市長、久保田・宇部市長、以上12名を推挙することとした。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「市長フォーラム2019」を開催し、650名（市長約300名）を超える市長等が参加した。立谷会長の開会あいさつの後、「経済成長なくして財政再建なしー『危機感のない日本』

の危機一」と題し、一般社団法人全日本建設技術協会会長の大石久和氏による講演が行われた。

[調査広報部]

《6月12日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の中貝・豊岡市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に辻・和泉市長、副委員長に松野・岩見沢市長、佐藤・塩竈市長、藤井・取手市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は、7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月12日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の富岡・高崎市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に松浦・松江市長、副委員長に関口・十日町市長、加藤・小田原市長、東川・御所市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の財政委員会は、7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月12日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の朝長・佐世保市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に吉田・本庄市長、副委員長に丸山・酒田市長、東坂・大東市長、秀島・佐賀市長を選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回の社会文教委員会は、7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

《6月12日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の加藤・長野市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に片岡・総社市長、副委員長に小出・市原市長、菊地・伊豆市長、大城・八幡浜市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回の経済委員会は、7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月12日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「JAZZを生かしたまちづくり」をテーマに、中央大学名誉教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、佐藤・宇都宮市長、内田・岡

崎市長、伏見・枚方市長、伊東・倉敷市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 6月12日（水） ≫

「第118回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、①医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律について、②「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめ」、「経済財政運営と改革の基本方針2019（仮称）（原案）」、「成長戦略実行計画案」について（報告）、③「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」議論の取りまとめについて（報告）、④第3期全国医療費適正化計画について（報告）等について審議。本会から横尾・多久市長が出席した。

[社会文教部]

≪ 6月14日（金） ≫

「全国温泉振興議員連盟総会」（会長：中曽根弘文・参議院議員）が開催され、温泉所在都市協議会会長の齊藤・熱海市長が出席した。齊藤・熱海市長からは、6月10日開催の総会において決定した「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」の実現方について要請するとともに、熱海市の現状と課題などについて説明した。

[財政部]

≪ 6月20日（木） 14:00 ≫

「第78回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、①認知症施策の推進、②地域包括ケアシステムの推進に向けて等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）

6月16日 青森県三沢市 種市一正

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月17日～7月12日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
6月28日	15:00	国立公園関係都市協議会幹事会	全国都市会館（第3・4会議室）	社会文教部
7月2日	12:30	令和元年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部

7月2日	14:00	令和元年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教科
7月9日	13:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
	13:15	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3会議室）	全国市長会館
	14:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館（第4会議室）	経済部
	14:30	石油基地自治体協議会第42回総会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
	15:30	第4回防災対策特別委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
7月10日	9:00	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	10:00	行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議	JA共済ビル1階（カンファレンスホール）	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	財政部
		社会文教委員会・第4回子ども・子育て検討会議合同会議	全国都市会館（第1会議室）	社会文教科
		経済委員会	砂防会館（淀信濃）	経済部
	12:30	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
	15:00	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3会議室）	全国市長会館
7月12日	10:00	全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教科

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和元年6月17日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
